



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月28日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年3月21日～平成26年12月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,085	1.1	3,674	△7.4	3,654	△9.6	1,977	△19.8
26年3月期第3四半期	26,779	11.9	3,967	36.1	4,041	40.8	2,464	59.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,097百万円 (△17.1%) 26年3月期第3四半期 2,530百万円 (59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	82.86	—
26年3月期第3四半期	103.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	59,239	45,759	76.9
26年3月期	57,670	44,700	77.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 45,566百万円 26年3月期 44,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年3月期	—	26.00	—		
27年3月期(予想)				16.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年3月21日～平成27年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,121	△0.3	4,109	△19.8	4,010	△22.6	2,484	△21.7	104.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	25,607,086株	26年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,744,315株	26年3月期	1,744,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	23,862,856株	26年3月期3Q	23,863,357株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等から景気回復への期待感が高まったものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや円高の進行による原材料価格の上昇等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数が戸建てをはじめとして前年同月を下回る状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は同四半期としては過去最高の270億85百万円と前年同四半期に比べ3億5百万円(1.1%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果はあったものの、ポリエチレンをはじめとした原材料単価の上昇に加え人件費の上昇等により営業利益は36億74百万円と前年同四半期に比べ2億93百万円(7.4%)の減益、経常利益は36億54百万円と受取補償金1億69百万円を計上した前年同四半期に比べ3億86百万円(9.6%)の減益となりました。四半期純利益につきましては、新工場建設計画に伴い閉鎖予定の曽根工場等に関する建物及び土地等の減損損失を計上したことにより19億77百万円と前年同四半期に比べ4億87百万円(19.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた「ミラフレキ」や地中埋設管「ミラレックスF」等の合成樹脂製可とう電線管類等が順調に増加いたしました。また、管材につきましては、新設住宅着工戸数の減少の影響から「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しましたが、売上高は219億58百万円と前年同四半期に比べ3億9百万円(1.4%)の増収となりました。営業利益はポリエチレンをはじめとした原材料単価の上昇に加え人件費の上昇等により35億98百万円と前年同四半期に比べ1億92百万円(5.1%)の減益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、新設住宅着工戸数の減少の影響から「J-WIDE」等の配線器具が減少した結果、売上高が37億88百万円と前年同四半期に比べ11百万円(0.3%)の減収となりました。営業利益は2億31百万円と前年同四半期に比べ49百万円(17.7%)の減益となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が堅調に増加した結果、売上高が13億37百万円と前年同四半期に比べ7百万円(0.5%)の増収となりました。営業利益は2億26百万円と前年同四半期に比べ22百万円(9.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億68百万円増加し、592億39百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増しにより現金及び預金が6億62百万円、増収により受取手形及び売掛金が8億8百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億9百万円増加し、134億79百万円となりました。その主な要因は、売上高増加に伴う仕入高増加により支払手形及び買掛金が4億53百万円、設備資金の調達により長期借入金が6億6百万円、株式付与E S O P信託導入により株式付与引当金が2億11百万円増加したものの、未払法人税等が7億69百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億58百万円増加し、457億59百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が9億39百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月28日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

株式付与E S O P信託の会計処理

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会により、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入いたしました。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上する方法（総額法）を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は1,264百万円、849千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,606	23,269
受取手形及び売掛金	11,028	11,836
商品及び製品	3,348	3,679
原材料及び貯蔵品	864	924
繰延税金資産	512	312
その他	1,888	1,835
貸倒引当金	△91	△88
流動資産合計	40,157	41,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,071	2,881
機械装置及び運搬具(純額)	2,033	2,341
土地	6,551	6,604
建設仮勘定	406	660
その他(純額)	409	397
有形固定資産合計	12,472	12,884
無形固定資産		
	167	174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548	1,702
繰延税金資産	526	456
長期預金	2,500	1,800
その他	408	554
貸倒引当金	△110	△101
投資その他の資産合計	4,873	4,410
固定資産合計	17,512	17,469
資産合計	57,670	59,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,346	6,800
短期借入金	383	484
1年内返済予定の長期借入金	303	307
未払法人税等	1,137	367
賞与引当金	—	402
役員賞与引当金	40	15
債務保証損失引当金	33	27
その他	2,718	2,353
流動負債合計	10,962	10,759
固定負債		
長期借入金	320	927
再評価に係る繰延税金負債	224	224
退職給付引当金	894	886
株式付与引当金	—	211
役員退職慰労引当金	258	218
その他	309	252
固定負債合計	2,007	2,720
負債合計	12,970	13,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	31,995	32,934
自己株式	△1,937	△1,938
株主資本合計	46,663	47,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	251
土地再評価差額金	△2,287	△2,287
その他の包括利益累計額合計	△2,132	△2,036
少数株主持分	169	192
純資産合計	44,700	45,759
負債純資産合計	57,670	59,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
売上高	26,779	27,085
売上原価	16,581	16,986
売上総利益	10,198	10,098
販売費及び一般管理費		
運賃	1,457	1,526
貸倒引当金繰入額	35	△2
役員報酬	153	150
給料及び手当	2,144	2,184
賞与引当金繰入額	131	143
役員賞与引当金繰入額	30	15
退職給付費用	176	152
株式付与引当金繰入額	—	97
役員退職慰労引当金繰入額	29	29
その他	2,071	2,125
販売費及び一般管理費合計	6,231	6,424
営業利益	3,967	3,674
営業外収益		
受取利息	30	44
受取配当金	7	8
有価証券償還益	—	36
保険事務手数料	5	5
受取保険金	9	—
受取補償金	169	—
作業くず売却益	8	10
その他	42	48
営業外収益合計	273	154
営業外費用		
支払利息	13	14
売上割引	121	129
債務保証損失引当金繰入額	35	—
その他	29	30
営業外費用合計	199	173
経常利益	4,041	3,654
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
補助金収入	5	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
減損損失	—	197
特別損失合計	—	197
税金等調整前四半期純利益	4,055	3,457
法人税、住民税及び事業税	1,292	1,223
法人税等調整額	272	232
法人税等合計	1,565	1,456
少数株主損益調整前四半期純利益	2,490	2,000
少数株主利益	25	23
四半期純利益	2,464	1,977

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,490	2,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	96
その他の包括利益合計	40	96
四半期包括利益	2,530	2,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,505	2,073
少数株主に係る四半期包括利益	25	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,649	3,800	25,449	1,330	26,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	86	226	3,129	3,356
計	21,788	3,886	25,675	4,460	30,135
セグメント利益	3,790	281	4,072	248	4,320

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,072
「その他」の区分の利益	248
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△361
棚卸資産の調整額	0
有形固定資産の調整額	4
無形固定資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,967

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年3月21日 至平成26年12月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,958	3,788	25,747	1,337	27,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	32	174	2,777	2,951
計	22,099	3,821	25,921	4,114	30,036
セグメント利益	3,598	231	3,830	226	4,056

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,830
「その他」の区分の利益	226
セグメント間取引消去	5
全社費用（注）	△385
棚卸資産の調整額	3
有形固定資産の調整額	△4
無形固定資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電材及び管材」、「その他(省力化機械及び樹脂成形用金型)」の各セグメントにおいて、新工場建設計画に伴い閉鎖予定であるため減損損失を計上しております。

なお、各セグメントにおける減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において「電材及び管材」が137百万円、「その他(省力化機械及び樹脂成形用金型)」が59百万円であります。